

## 令和6年度 事務事業評価シート

### (1)事業の概要等

事業番号 実施計画事業	B1801	事務事業名	多文化共生推進事業				事業期間	平成14年度	～	令和8年度以降	
実施計画事業以外の事業	○	担当部	市民生活部				担当課・担当係	多文化共生推進室多文化共生係			
小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本施策 18	展開方向 1	事業・予算区分 1	一般事業	款 2	項 7	目 3	大 3	中 1	
根拠法令 ・個別計画	多文化共生推進プラン【第2次プラン】				対象 (何・誰を対象に)	外国人市民と日本人市民を対象					
事業の概要  目的 (何のために)	国籍などにかかわらず、基本的人権を尊重しながらお互いに理解し、交流を深め、支え合い協力することで、日本人市民と外国人市民が活躍する多文化共生のまちを目指す。	内容 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生ワークショップ・セミナーの開催 多文化共生推進プランに基づくワークショップや、庁内の関係各課を対象にした研修会を実施し、多文化共生の推進に向けて情報を共有し、横断的に取り組みを進めた。(講師等謝礼:R5年度100千円・R6年度100千円、食糧費:R6年度1千円)</li> <li>・行政文書等の翻訳 行政文書の翻訳や自治会等から依頼された文書の翻訳を行った。(筆耕翻訳料:R5年度460千円・R6年度352千円)</li> <li>・外国語版生活情報誌「こまき」の作成・配布 外国人市民の生活に必要な情報を発信するため、5カ国語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、ベトナム語)及び「やさしいにほんご」の6種類の生活情報誌を月1回発行した。(委託料:R5年度12,600千円・R6年度13,385千円)</li> <li>・自動翻訳機等の活用 自動翻訳機やタブレット遠隔通訳サービスを利用して通訳が対応しない言語に対応した。(通信運搬費:R5年度104千円・R6年度118千円、使用料及び賃借料:R5年度1,188千円・R6年度1,584千円)</li> <li>・災害時外国人支援ボランティアの育成 防災意識の向上を図り、災害発生時に外国人とコミュニケーションが取れる人材を育成した。(委託料:R5年度250千円・R6年度250千円)</li> <li>・外国人集住都市会議への参画 市町村が抱える外国人市民にかかる諸問題を検討し、国の関係機関へ提言を実施するなどの活動を行った。(旅費:R5年度395千円・R6年度73千円、負担金:R5年度160千円・R6年度160千円)</li> <li>・あいち医療通訳システムへの参画 医療通訳者の派遣や電話による医療通訳等を行った。(負担金:R5年度92千円・R6年度95千円)</li> <li>・その他(R5年度144千円・R6年度54千円)</li> </ul>								

### (2)事業費

事業費	項目			単位等	R2	R3	R4	R5	R6		
	直接経費	決算額	一般財源	千円	14,564	13,146	13,422	14,327			
			国・県支出金		13	12	—	86			
			その他		1,260	560	60	60			
			計(A)		15,837	13,718	13,482	14,473			
			対前年比		%	—	86.62%	98.28%	107.35%		
			予算額		千円	17,092	15,770	14,700	15,493	16,172	
	人件費		正規職員		人	1.9	1.9	1.9	1.9		
			正規職員(平均賃金)		千円	14,223	14,223	14,223	14,223		
			その他職員		人	2.8	2.8	2	3.9		
			その他職員(時給×時間)		千円	7537	7567	7141	12535		
			計(B)		千円	21,760	21,790	21,364	26,758		
	事業費合計(C=A+B)				千円	37,597	35,508	34,846	41,231		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	18	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	外国人市民向けHP等の年間アクセス数							
	展開方向	1	2	外国人相談件数	件	↗	12,840	11,868			
指標	指成 標果	多文化共生推進プランの達成率			% 目標	100	100	100	100	100	100
	活動 指標	翻訳件数			件 目標	—	—	—	—	—	—
	単位 事業あ 費たり	外国語版生活情報誌発行部数			部 目標	4,000	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850
	受益者数(a)				人	—	—	—	—	—	—
	受益者あたり事業費(=C/a)				円	—	—	—	—	—	—

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの	今後の実施内容・今後の改善内容
	事業の達成状況と課題	改善の有無	これまでの改善内容	
		有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が、外国人受入れを拡大し、多文化共生を推進することとしているので、今後ますます外国人住民数が増えていく。</li> <li>・外国人が多く来庁する窓口に、担当課付けの通訳・相談員の配置が進んだことにより、当室に寄せられる相談数は横ばいである。しかし、相談の多い日は相談員3名で対応しきれず、タブレット遠隔通訳サービス等を使って職員も応援対応(R4年度実績622件、R5年度実績613件)しなければならず、これ以上の件数の増加は現体制では対応できない。</li> <li>・市内在住外国人が多国籍化し、マイナーな言語を含め多くの言語への対応が必要となりつつある中、令和2年度より、外国語版生活情報誌にベトナム語版を追加し、生活情報の提供については、他の言語と合わせ、在住外国人の約84%をカバーしている。しかし、必要な情報を早く提供するには至っていない。</li> <li>・災害時外国人支援ボランティアの登録者数が70人、13言語対応(令和6年3月末)で、避難所によっては、ボランティアがない地区がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生推進プランに基づくワークショップや、庁内の関係各課を対象にした研修会を実施し、引き続き多文化共生の推進に向けて情報を共有し横断的に取り組みを進める。</li> <li>・外国語版生活情報誌の作業工程の見直しやデジタル化を検討し、必要な情報提供に努めていく。</li> <li>・タブレット遠隔通訳サービスの利用状況や問題点を洗い出し、各担当窓口職員が直接タブレットを操作できるよう、操作方法や利用ルールの周知を図る。また、すでにタブレットを配備している課に対し、遠隔通訳サービスの利用希望調査をし、利用を促進する。</li> <li>・年間を通して災害時外国人ボランティアを募集するとともに、ボランティア向けの講座を引き続き実施し、災害時に活動できるボランティア数を増やす。</li> </ul>
	これまでの改善内容	千円 節 細節 細々節		事務による事業額評価

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性 行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	外国人住民の相談業務や情報提供は信頼のある行政が行なうことが効果的であり、公費の投入が妥当。
	有効性 廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	外国人住民約1万人に影響がある。
	効率性 サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	外国人住民数は微増傾向にあるため、総事業費の削減はできない。
	外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	外国人相談業務は、長年の経験と知識が必要とされ、外部委託は適当でない。
	公平性 受益者負担は適正か	適正である	日本人住民と外国人住民との互いの理解を推し進める事業であり、公益性が高く、受益者負担を求める事業ではない。